

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

県民総活躍社会の実現プロジェクト計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

福岡県、柳川市、八女市、筑後市、大川市、大野城市及びみやま市並びに福岡県朝倉郡東峰村、三潨郡大木町並びに八女郡広川町

### 3 地域再生計画の区域

福岡県の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

高齢者、女性、障害者、若者などの多様な主体が、それぞれの能力を発揮しながら、地方創生を担う人材として活躍する全員参加型の社会を目指すには、人それぞれに合わせたきめ細かな施策を総合的に展開していく必要がある。

#### 【高齢者】

- 高齢者の65.9%は「70歳以降」「いつまでも」働きたいと希望している(H25内閣府意識調査)が、本県の65歳以上の就業率は17.7%(H24就業構造基本調査)にとどまっており、全国平均21.2%を下回っている。
- 路線バスの休廃止等により、交通空白地帯が生じており、地域社会で生き生きと活動し続けるための持続可能な移動手段の確保が急務。
- 高齢者が生き生きと暮らすのに健康は欠かせないため、日々の食事や運動は重要であり、健康関連食品が有効であるが、平成27年4月に創設された機能性表示食品の制度は認知度が1割程度と低く、活用方法等の情報が浸透していない。また、運動についてもきっかけや楽しみが無いと続かず、家にこもりがちになってしまう。

#### 【女性】

- 20～40代の人口男女比は、全国では女性の比率が低いですが、本県では女性の比率が高い。女性の地域社会での活躍は本県の大きな原動力。
- 地域活性化で重要な役割を担う県内の自治会長に占める女性は全国7位であるが、それでも8.2%と1割に満たない状況。男性が多い分野で女性が活躍する

には、身近にロールモデルがいないと、どのように参画していくべきか分からず、きっかけをつかめない状況がある。

- また、これまで男性主体であった分野は、女性のための環境整備が進んでいない。

### 【障害者】

- 27年度の県内障害者施設で働く障害者の平均月収は13,485円(H27年度全国平均15,033円)。自立して生き生きと活躍するためには、雇用機会の拡大・収入向上が必須である。
- しかし、障がい者施設の生産するパンや菓子・工芸品といった「まごころ製品」の知名度が低いほか、小規模な施設では納期や大口受注量への対応が困難であり、売り上げを増やすには、生産と販売両面からの取組みが必要である。
- 農業と福祉のタイアップは障がい者にとって経済的な自立や農作業を通じた心身リハビリテーション効果が期待されている。県内の障がい者施設のうち、今後農業に取り組みたい意向を持つ施設は5割以上存在するが、障がい者施設は農業に関するノウハウを有していない。一方、農業経営者は障がい者を雇用する際に、障がい者の状況に適した業務が分からない、事故や怪我が心配という者が多い。

### 【若者】

- 若者においては、県民意識調査(H23年度)では、「将来、海外に出て留学や仕事をしたいと思う」と回答した子ども(小・中・高校生)は32.1%にすぎない。国の調査でも中国、インドが海外留学者数を大きく増やしているが、日本人留学者は減少。しかしながら、外国人看護師や訪日外国人観光客の増加など、地域にもグローバル化の波は押し寄せており、地域を先導する役割を担う次世代リーダーには、広い視野が求められている。

### 【地域社会】

- 福岡県は県全体の総人口は増加傾向を維持しているが、地域ごとに見た場合は、減少局面にある地域が多い状態にある。人口減少が進展する中で、地方生活の魅力や郷土への誇り・愛着を失いがちであり、これが他地域への転出につながる悪循環になる。
- 高齢者、女性、障がい者、若者といった多様な主体は、同じ地域に住みながらライフスタイルが異なることから、接点をもたずに地域のコミュニティが弱体化している。
- 社会経済情勢の変化や、県民ニーズの多様化に伴い、行政サービスだけでは

対応が困難な地域課題が発生しており、県行政に先駆的・専門的なノウハウが不足している。一方、様々な NPO がノウハウを活かしながら課題解決に取り組んでいるが、資金調達等に課題を抱え、取組みが広がらない。

#### 【働き方】

- 少子化の一因とされる未婚化・晩婚化は本県でも進行しており、平均初婚年齢、年代別の未婚率は男女ともに年々上昇している。「子育て等に関する県民意識調査(平成25年度)」において、結婚の意思が全くない独身男女は1割未満であるが、その要因には、長時間労働等の働き方なども絡んでいる。
- 働く女性の約5割が出産・育児を機に退職。本県の女性(25～44歳)の無業者(20.3万人)のうち、就職を希望する女性は6割を超えているが、このうち6割(7.1万人)近くは求職活動をしていない。その理由は「出産・育児のため」が突出して多く、仕事と子育てを両立させることが依然として厳しい状況がうかがえる(H24 就業構造基本調査)。
- 家族の介護を理由とした離職・転職者は全国で10.1万人(本県4千人)、就業休止・転職希望者のうち介護をしている人は全国で約40万人となっている。介護をしている被雇用者のうち介護休業等制度を利用したことがあるものは15.7%にとどまり、「男性も介護休業を取得できることについて知らなかった」と回答した従業員は37.2%と介護休業制度の認知度が低い。企業にとっても、介護を理由に従業員の離職は痛手である。
- 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少により、企業の人手不足が加速し、社員一人一人の負担がまし、長時間労働が増加。ワークライフバランスの両立を妨げ、離職率が高まる原因であるが、企業からは、「働き方改革」に具体的にどう取り組んでいいかわからない、という声もある。

#### 4-2 地方創生として目指す将来像

- 地方創生を進めるためには、新たな発想を生み出し、地域社会のイノベーションを創出する「人」こそが最も重要。そのためには、高齢者や女性など、地域社会においてその潜在能力を秘めている方々の能力を発揮させ、結集することが必要である。
- 福岡県では、これまで、24年度に全国初の「70歳現役応援センター」を開設、高齢者の就業・社会参加マッチングを支援。福岡市、北九州市に支所を開設し、27年度には県内2か所に新たな支所を開設。27年6月には「九州・山口70歳現役社会推進協議会」を設置し、九州・山口が一体となって70歳現役社会づくりに取組み、全国のモデルとしての役割を担っている。

- また、加速化交付金を活用し、県の「子育て女性就職支援センター」及び「北九州労働者支援事務所」を、国の「マザーズハローワーク」、北九州市の女性活躍推進課と同じビルに移転。国・県・市が連携する全国初の施設「ウーマンワークカフェ北九州」を開所。女性の就業や創業支援、労働相談等をワンストップで提供できる体制を整備している。
- 今後はこれらの取組みをさらに深化させ、高齢者、女性、障害者、若者などの多様な主体が、それぞれの能力を発揮しながら、地方創生を担う人材として活躍する全員参加型の社会を目指す。高齢者は経験や能力を活かして働き続け、特に子育て・介護の分野で社会ニーズに応じる。女性はその感性をフルに発揮し、障害者は社会で活躍の場をもち、若者はグローバル人材となり次世代を担う。県民すべての潜在能力を結集することで、新たな着想によるイノベーションを創出、地域経済社会に新たな活力を生み出していく。

### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成28年度 増加分 (1年目)	平成29年度 増加分 (2年目)	平成30年度 増加分 (3年目)
福岡県 70歳現役応援センターの支援による進路決定者数 +子育て女性就職支援センターによる就業者数 (単位:人/年)	1,966	2,350	2,350	2,350
県内民間企業 (従業員50人超)における障害者雇用率 (単位:%)	1.88	0.024	0.024	0.024
広域連携プロジェクト参加団体数 (単位:団体)	1,645	95	95	95

	平成31年度 増加分 (4年目)	平成32年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の累計
福岡県 70歳現役応援センターの支援による進路決定者数 +子育て女性就職支援センターによる就業者数 (単位:人)	2,350	2,350	11,750

／年)			
県内民間企業（従業員 50 人超）における障害 者雇用率（単位：％）	0.024	0.024	0.12
広域連携プロジェクト 参加団体数（単位：団体）	70	95	450

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

高齢者、女性、障がい者など多様な主体が活躍する社会の実現に向けた取組みや、国際的な視野を持ち地域で活躍する若者の育成を実施。また、多様な主体が活躍する地域社会の実現するため、県内15圏域ごとに設置しているプロジェクト推進協議会を核とした活動の活性化などを行うほか、ワーク・ライフ・バランスで仕事の活躍を呼び込む社会の実現に向けた取組みを実施。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

#### ① 事業主体

福岡県、柳川市、八女市、筑後市、大川市、大野城市及びみやま市並びに福岡県朝倉郡東峰村並びに福岡県三潞郡大木町並びに福岡県八女郡広川町

#### ② 事業の名称：県民総活躍社会の実現プロジェクト

#### ③ 事業の内容

【高齢者が活躍する社会の実現】

70歳現役応援センターによる就業・社会参加マッチング支援等、70歳現役社会づくりを推進。また、見守りの意識や支えあう地域づくりの大切さに係る住民意識の醸成のため、九州・山口共通のテレビCMを作成し、各県が一斉放映する。

地域生活拠点と集落を結ぶ新規路線や地域コミュニティ運送の実証実験に対する助成により、住民の広域移動を支える生活交通の維持確保、及びNPOや地域住民による生活交通の普及を促進。

また、健康関連食品・機器に関する知識や活用方法など、県民の健康づくりにつながる情報を発信。

東峰村において、スマートフォン等と連携する歩数計を持ってウォーキングを

したり、村の総合健診を受けたりすることでポイントが付与されるシステムを導入。活動がランキングになり、村民が楽しみながら継続的に健康の維持増進に取り組める「東峰村ウォーキングマイレージ事業」を実施。この事業を自立化させるため、平成29年度に村民以外もウォーキングマイレージに参加できる仕組みを追加。ウォーキングイベント等への参加者増等で地域での消費にもつなげる。

#### 【女性が活躍する社会の実現】

県は、子育て女性就職支援センターを中心とした就職支援を充実・強化。福岡女子大学において、女性トップリーダーとして必要な素養を身に付けるための研修プログラム等を実施。このほか、市町村や地域の男女共同参画センター、福岡県男女共同参画推進連絡協議会「みらいねっと」と連携して、自治会長や地域コミュニティ協議会の役員などの地域のリーダーとして活躍するのに必要な知識や技能を身に付ける研修や地域の関係者や受講生同士のネットワークづくりを行う。

また、女性農林漁業者の起業支援のため、体系的・体験的なカリキュラムの「起業家育成塾」を実施し、塾生を中心に起業家間の連携を強化。安定した商品製造のための業務用機器整備及び商品の改良の経費を一部助成するほか、経済団体または業界団体が、業界や分野固有のテーマごとに行う女性活躍推進の取組を支援する。

大野城市は、地域におけるリーダー的役割として活動するために必要な知識や技能を習得してもらうための講座を開催する。大野城市男女平等推進センターで女性起業セミナーや再就職支援、県の出張相談等の相談体制の整備を行う。

#### 【障がい者が活躍する社会の実現】

障がい者施設等で生産するパン・菓子・工芸品など「まごころ製品」の販売促進、受注力強化、施設間での連携強化のほか、「『まごころ製品』美味しいものグランプリ」を実施し、一般からの公開投票を通じたPR等を行い、障がい者の収入向上を支援する。

障がい者への就職支援、企業への啓発・求人開拓、定着に向けた支援等を実施。農業においても農家・農業法人を対象とした障がい者雇用に関する研修、先進地視察、雇用を促進する補助、事例集の作成等により、障がい者の雇用を促進する。

#### 【国際的な視野を持ち地域で活躍する若者の育成】

友好提携都市の中国・江蘇省で開催されるヨーロッパ、アジア、東南アジア

から8か国(日本・福岡を含む)の青少年が参加する「国際青少年サッカー大会」へ選手団を派遣し、大会参加の他、期間中現地で開催されるさまざまな交流イベントを通じて、より多様性のある環境での青少年交流を図る。同じく、友好提携先である江蘇省において福岡フェアを開催するほか、青少年交流の一環で、大学生同士で自主制作ロボットを披露するロボット交流や中学生同士での卓球大会参加を行う。

また、海外体験研修を通じて、県内の企業や自治体が世界(特にアジア)を舞台に活躍している現状を体感し、県内企業などの魅力を伝えることで、国際的な視野を持ち、地域で活躍する人材を育成する。事前研修で、郷土の歴史や文化・産業、県の課題や政策について学ぶほか、研修終了後に若手企業家や県内留学生との交流を通じた勉強会や県事業や社会貢献活動への参加等を行う。

国連ハビタット福岡本部と連携し、県内の学生を対象に国連ハビタット現地プロジェクト等を体験する海外研修プログラムを実施。また、国際協力・国際貢献を担う人材を蓄積するため、研修参加者で構成するネットワークを構築し国際協力リーダーの育成を促進する。

このほか、アドバイザーを大学へ派遣しての面接研修・就活セミナーや地元企業紹介などを行い、若い世代の地元定着を図り、若者の地域での活躍につなげる。また、県外の大学等と協定を結び、大学等と連携してUIJターン促進を行うほか、首都圏からの人材還流を図る。

### 【多様な主体が活躍する地域社会の実現】

今後の地域社会イノベーション創出の場とすべく、県内15圏域ごとに設置しているプロジェクト推進協議会を核とした活動を活性化。個々の地域に暮らす住民が一体となり、住民発案のもと、担い手発掘や体験交流プログラム、都市部の大学生等を対象としたインターンシップ等を実施。

県の地域振興プロジェクトと連携して、筑後圏域の7市町が福岡ソフトバンクホークス・ファーム本拠地を活用し、筑後七国の観光・物産PR等筑後七国活性化事業を実施。ファーム本拠地内への観光・物産ブースの設置や季刊情報誌の発行等を行う。

このほか、展示型観光施設「関門海峡ミュージアム」の改修計画の策定と展示更新等整備を行うほか、県内各地域の地域資源を十分に活かせるよう、専門ガイドの育成等を行う。

一方で、日常生活に不可欠な施設・機能を集約し、周辺集落を交通ネットワークで結ぶ「小さな拠点の形成」を図るため、地域運営組織の主体となりうる地縁に基づき組織された地域コミュニティや、企業やNPO法人、社会福祉法人等

に対して、ワークショップ・セミナー・研修会の実施や、情報誌の発行による先進事例提供等の支援を行うほか、NPO と県行政との効率的なマッチングと、民間資金(クラウドファンディング、寄附、民間助成金等)を活用して協働事業の可能性調査・試行を行う。NPO からの「自由提案」と、県各部署からの「募集テーマ」に対する提案を募集し、マッチングのための公開プレゼンテーションや事業計画策定のノウハウを持つ中間支援 NPO による助言等の伴走型支援を行う。

#### 【ワーク・ライフ・バランスで仕事の活躍を呼び込む社会の実現】

ふくおかコラボで縁結びの応援、出会い応援団同士での出会いイベントの実施、企業トップの結婚応援宣言による結婚応援の気運の醸成のほか、九州・山口地域が一体となって、結婚などに関するライフデザインセミナーや交流会などを実施。

放課後児童クラブ数、利用児童数の増加に対応し、送迎ボランティアや放課後児童クラブでの学習指導ボランティアを配置し、子どもの学習環境がある放課後児童クラブ運営を実施する市町村に対して補助を行う。

また、九州・山口連携ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーンの実施や、ウーマンワークカフェ北九州等におけるワンストップでの労働相談を実施する。

子育て応援宣言企業合同会社説明会・登録企業の拡大を図るとあわせて、新たに「介護応援宣言企業登録制度」を創設。経営者が従業員の仕事と介護の両立を支援する取組を自主的に宣言し、県は宣言した企業に登録証・登録マークを交付する。登録マークの公募や新設する「介護応援宣言ホームページ」やリーフレット等で制度の周知、登録の拡大を図る。

労働問題および認知症を含む介護問題に一体的・包括的に対応できるよう、社会保険労務士や介護支援専門員など専門家を大型ショッピングモール等に配置し、介護をしながら働く人が休日に利用できるワンストップの「街かど介護相談」を実施。

雇用管理改善の意識向上と自主的取組みを促す「働き方改革推進大会」を開催。すぐれた企業を表彰する「雇用管理改善企業知事表彰」の実施。企業内で制度改革や意識改革を推進するリーダーを養成すると共に、外部からコンサルタントや社労士等の「働き方改革アドバイザー」を派遣し、企業に対する研修や個別相談等を実施する。また、若者が職場定着支援するため、概ね入社3年以内の若手社員を対象としたコミュニケーショントレーニング、上司・先輩社員を対象とした部下の力を引き出す OJT 指導・育成方法の習得、相談役として若手社員との相談対応スキル向上を図るメンター育成研修等を実施する。



#### ④ 事業が先導的であると認められる理由

##### 【自立性】

県の一般財源による支援を行っていくが、企業・団体等の高齢者雇用等に関する意識改革や、子育てを応援する企業の拡大を図りながら、70歳まで働ける企業に対する県の入札加点等、積極的に取組む企業・団体に対してインセンティブを付与することにより、将来的には企業・団体が自発的にこれらの取組みを行うよう進めていく。

地域での事業実施に当たっては、有識者、商工会議所、観光協会、NPO団体等の関係者から幅広い意見を得ながら、事業の自立性についても協議を進めており、民間のノウハウ等を習得し、将来的に地元で体験プログラムの企画・立案するなどの自立した取組みを行う。

##### 【官民協働】

行政がワンストップ窓口となる県「70歳現役応援センター」や「子育て女性就職支援センター」、市「男女平等推進センター」を設置するほか、企業・団体等に対して高齢者や女性、障害者等の雇用・社会活動への意識改革を促していくことで、企業・団体等にメリットを認識してもらい、自発的にこれらの取組みを行えるようにしていく。

また、商工会議所や観光協会、大学、NPO、コミュニティバス運行事業者等と協働することで、多様な主体による地域活動の自立化や地域課題解決に向けた検討を行っていく。

企業の女性活躍応援事業においては、平成28年6月に設立した「福岡県女性の活躍応援協議会」等と連携して支援団体を募集するとともに、応募のあった事業について、当該協議会の意見を聴き、支援団体を決定する。また、支援団体の事業内容を同協議会で共有するほか、積極的に広く県内へ周知する。

##### 【政策間連携】

次世代リーダーや地域コミュニティのリーダーを発掘・育成することで、多様性から生まれた新たな着想の実践が可能となり、活動を通して新たなリーダー候補が育成される。また、広域移動を支える生活交通の維持確保を行うことで、公有施設の利用者増等が見込まれ、そして賑わいが創出されることで生活交通の採算も確保され、正のスパイラルが形成される。

また、国際的な視野をもち、地域を先導する役割を担う次世代のリーダーの若者が地域に定着するには、若者が地域で仕事を心得、安定した職

場環境で働きながら暮らせることが重要。

### 【地域間連携】

地域住民と密接な関わりをもつ市町村と連携することで、高齢者や女性などが活躍できる場の充実を図ることができる。特に大野城市は、人口の流入が続いており、結婚・出産期にあたる25～34歳が男女とも転入超過。県としては、子育て女性の就職支援、若い世代の新たな発想による地域活力創出のモデルとしてサポートすることで、各地に取組みが広がっていくことを期待。また、東峰村は、高齢化率が県内で最も高い小規模自治体であるが、総務省地域情報化大賞奨励賞を受賞した「住民ディレクター制度」による「東峰テレビ」を有しており、これを核に新たな健康支援システムを構築。全員参加型社会の良いモデルとなる役割を担う。

さらに、70歳現役社会づくりの先進県として、九州・山口全体を牽引し、一体となることで全国に向けた強力な発信が可能となる。

### 【その他の先導性】

#### (1) 事業推進主体の形成

##### ①福岡県 70 歳現役社会推進協議会

福岡県知事が会長を務めるほか、地元経済団体、労働者団体、高齢者関係団体、NPO・ボランティア団体、行政が構成団体となる同協議会では、「70歳現役社会」の実現に向けた施策の協議を行うなど、確実な事業推進体制を確立している。

##### ②各圏域の推進協議会

県と各圏域の市町村で構成する推進会議では、有識者、商工会議所、観光協会、農協、漁協、大学、教育委員会、学校、NPO団体等の幅広い関係者から意見を得ることができ、地域全体の意思統一ができる仕組みとなっており、事業遂行能力は十分に備わっている。

#### (2) 地方創生人材の確保・育成

大学生等に海外研修プログラム等を実施し、県に設置されている国連ハビタット福岡本部と連携することで、国際的な視野をもつ次世代リーダーを育成する。また、圏域ごとに担い手発掘も行っており、若いうちに地域活動に関わる機会も多く設けている。加えて、地域コミュニティの活性化には、リーダーとなる人材が不可欠であるが、「70 歳現役応援センター」において、その経験を活かしてリーダーシップを発揮しうる人材の発掘を行う。

### (3) 国の総合戦略における政策5原則等

#### ○狙う市場や実現したい将来像

高齢者、女性、障害者、若者などの多様な主体が、それぞれの能力を發揮しながら、地方創生を担う人材として活躍する全員参加型の社会を目指す。高齢者は経験や能力を活かして働き続け、特に子育て・介護の分野で社会ニーズに応じる。女性はその感性をフルに發揮し、障害者は社会で活躍の場をもち、若者はグローバル人材となり次世代を担う。県民すべての潜在能力を結集することで、新たな着想によるイノベーションを創出、地域経済社会に新たな活力を生み出していく。

#### ○地域の強み・地域特性

20～40代の人口男女比は、全国では女性の比率が低い、本県では女性の比率が高い。これは本県の大きな特徴であり、女性の地域社会での活躍は本県の大きな原動力となる。また、本県では「子育て応援宣言企業」登録制度を設立、従業員の子育てを支援するための具体的取り組みをトップが宣言。登録企業は既に6千社を超えており、気運は醸成しつつある。

高齢者については、全国に先駆けて70歳現役社会づくりに取り組んでおり、「70歳現役応援センター」で進路が決まった方は開所から3千人超、企業や地域にも高齢者は社会の重要な担い手であるという意識が広がっている。

#### ○直接性

高齢者、女性、障害者などに対し、ワンストップ型のきめ細やかな支援を行うものであり、直接、対象者の社会参加につながるものである。

#### ○新規性

これまで未開拓であった65歳を超える高齢者への就職・社会参加支援や、全国初の国・県・市が一体となった職業生活における女性の活躍支援など、全員参加型の社会を実現する上で全国のモデルとなるものと考えられる。

公開プレゼンによって民間資金調達につなげる取り組みや、ウォーキングマイレージシステムを住民以外にも開放することで村の収入増につなげる取り組み等、自立性を高めるための財源確保を狙う新たな試みを実施する。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成28年度 増加分 (1年目)	平成29年度 増加分 (2年目)	平成30年度 増加分 (3年目)
福岡県 70 歳現役応援センターの支援による進路決定者数 +子育て女性就職支援センターによる就業者数 (単位: 人/年)	1,966	2,350	2,350	2,350
県内民間企業 (従業員 50 人超) における障害者雇用率 (単位: %)	1.88	0.024	0.024	0.024
広域連携プロジェクト参加団体数 (単位: 団体)	1,645	95	95	95

	平成31年度 増加分 (4年目)	平成32年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の累計
福岡県 70 歳現役応援センターの支援による進路決定者数 +子育て女性就職支援センターによる就業者数 (単位: 人/年)	2,350	2,350	11,750
県内民間企業 (従業員 50 人超) における障害者雇用率 (単位: %)	0.024	0.024	0.12
広域連携プロジェクト参加団体数 (単位: 団体)	70	95	450

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPI達成状況を取りまとめ、福岡県総合計画審議会、大野

城市公共サービス改革委員会、東峰村外部検証委員会、柳川市まち・ひと・しごと総合戦略審議会、八女市まち・ひと・しごと創生有識者会議、筑後市地方創生推進委員会、大川市外部検証委員会、みやま市まち・ひと・しごと創生会議、大木町まち・ひと・しごと創生総合戦略評価委員会、広川町まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る有識者懇談会、に報告し、意見を聴取する。加えて、県、市及び村議会に報告し、意見を聴取することで効果検証を行う。

#### 【検証結果の公表の方法】

毎年度、県、市及び村それぞれが議会報告後にホームページで公表する。

#### ⑦ 交付対象事業に要する経費

・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 2,591,693千円

#### ⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日（5ヵ年度）

#### ⑨ その他必要な事項

特になし

### 5-3 その他の事業

#### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

#### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 中小企業の女性の活躍に関する取組の発信

(地域女性活躍推進交付金事業：内閣府)

事業概要：県内企業の女性活躍に関する先駆的な取組内容（一般事業主行動計画を策定している中小企業の取組等）等をホームページで紹介。

実施主体：福岡県

事業期間：平成27年度～（終期末定）

(2) 障害者による農業促進事業

(農福連携による障害者の就農促進プロジェクト：厚生労働省)

事業概要：障害者施設に農業技術や農産物・加工品の販売促進支援の専門家を派遣。

実施主体：福岡県

事業期間：平成 29 年度～平成 31 年度

## 6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年 3 月31日

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

#### 【検証方法】

毎年度、3 月末時点の K P I 達成状況を取りまとめ、福岡県総合計画審議会、大野城市公共サービス改革委員会、東峰村外部検証委員会、柳川市まち・ひと・しごと総合戦略審議会、八女市まち・ひと・しごと創生有識者会議、筑後市地方創生推進委員会、大川市外部検証委員会、みやま市まち・ひと・しごと創生会議、大木町まち・ひと・しごと創生総合戦略評価委員会、広川町まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る有識者懇談会、に報告し、意見を聴取する。加えて、県、市及び村議会に報告し、意見を聴取することで効果検証を行う。

### 7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

#### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成28年度 増加分 (1 年目)	平成29年度 増加分 (2 年目)	平成30年度 増加分 (3 年目)
福岡県 70 歳現役応援センターの支援による進路決定者数 +子育て女性就職支援センターによる就業者数 (単位: 人/年)	1,966	2,350	2,350	2,350
県内民間企業 (従業員 50 人超) における障害者雇用率 (単位: %)	1.88	0.024	0.024	0.024
広域連携プロジェクト参加団体数 (単位: 団体)	1,645	95	95	95

	平成31年度 増加分 (4年目)	平成32年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の累 計
福岡県 70歳現役応援センター の支援による進路決定者数 +子育て女性就職支援センター による就業者数(単位:人 /年)	2,350	2,350	11,750
県内民間企業(従業員 50人超)における障害 者雇用率(単位:%)	0.024	0.024	0.12
広域連携プロジェクト 参加団体数(単位:団体)	70	95	450

### 7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

毎年度、県、市及び村それぞれが議会報告後にホームページで公表する。